

消費増税のマクロ的影響

経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣 (ながはま としひろ)



負担額自体は前回の半分程度

2017年4月に予定されている消費増税の負担額を試算すると、景気へのダメージは2014年4月の8%引き上げ時の半分程度になると判断される。

参考のために89年度と97年度、2014年度、それから次回2017年度に2%ポイント引き上げた場合のそれぞれについてマクロの家計負担額をみてみよう。89年には3%の消費税が導入されたが、同時に高額品などにかけていた物品税の廃止等の減税もあり、ネットの増税幅は1.8兆円にとどまった。

それに対し、97年度は消費税率の引き上げ幅自体は2%ポイント(3→5%)で、負担増は5兆円程度と限定的だった。しかし、特別減税廃止や年金医療保険改革等の負担が重なり、結果的に9兆円近い負担となった。更に、景気対策がない中で同年6月にアジア通貨危機が起こり、同年11月に金融システム不安が生じた。結果、景気は腰折れをしてしまった。2014年4月の消費税率3%ポイント引き上げ(5→8%)は、それだけで8兆円以上の負担増になり、家計に相当大きな負担がのしかかった。

次回、2017年4月に予定されている消費増税の負担額は、財務省の試算によれば2017年4月から軽減税率を導入せずに消費税率が10%に引き上げられると、最終的に税収が5.6兆円増えることになる。酒類・外食を除く食料を軽減税率の対象品目とした場合の必要な財源は1兆円となるため、家計全体では差し引き4.6兆円程度の負担になる。

平均負担額は年平均4.6万円

具体的に平均的家計への負担額を試算してみる。

2014年の総務省『家計調査』を基にすると、1世帯当たり平均で年間約4.6万円の負担増となる。また、世帯主の年齢階層別の負担額を算出すると、世帯主が20代以下か70代以上の世帯では負担額が4万円弱/年の増加となる一方、最も負担の多い50～59歳世帯では5.6万円/年の負担増となる。世帯の年収階層別にみると、年収が1500万円以上の世帯では負担額が10万円強/年となる。年収200万円未満世帯では、その負担額が1.7万円/年ほどと試算される。

2017年度の経済成長率を▲0.8%程度押し下げ

そこで、内閣府の最新マクロモデルの乗数を用いて、2014年4月に消費税率が3%ポイント引き上げられたときの影響を試算すると、初年度は個人消費の▲1.53%押し下げを通じ、実質GDPを▲0.72%押し下げたことになる。一方、2017年4月に消費税率が2%ポイント引き上げられて軽減税率が導入された場合の効果を試算すると、初年度は個人消費の押し下げ▲0.84%を通じて実質GDPを▲0.39%押し下げることになる。

また、前回は駆け込み需要により2013年度の成長率が+0.7%ポイント引き上げられた一方で2014年度の経済成長率は▲1.4%ポイント押し下げられたと試算される。同様にマクロモデルを用いて次回の影響を試算すれば、2016年度は駆け込み需要により+0.4%ポイント経済成長率を押し上げるが、2017年度については▲0.8%ポイント経済成長率を押し下げると試算される。次回の消費税率引き上げがGDPに与える影響は、2014年4月引き上げ時のおよそ半分程度であるが、それでもそのインパクトは大きい。家計の負担軽減策なしに消費税率を引き上げれば、景気腰折れの可能性が高まるだろう。